

25 年度業績見通し、経営課題、新卒採用の状況、 米国の高関税政策の影響についてのアンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

（株）ちばぎん総合研究所（ひまわりベンチャー育成基金＜調査研究部門：千葉経済センター＞から調査を受託）では、県内企業に対して、「25 年度業績見通し」、「経営課題」、「新卒採用の状況」、「米国の高関税政策の影響」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	167	151	16	54	113
製造業	95	84	11	17	78
食料品	20	17	3	6	14
石油・化学	8	4	4	4	4
プラスチック	7	6	1	1	6
窯業・土石	12	12	0	1	11
鉄鋼・非鉄金属	7	7	0	0	7
金属製品	9	6	3	2	7
一般・精密機械	8	8	0	1	7
電気機械	8	8	0	1	7
輸送用機械	8	8	0	1	7
その他製造	8	8	0	0	8
非製造業	72	67	5	37	35
建設	6	5	1	2	4
運輸・倉庫	9	9	0	2	7
卸売	12	10	2	4	8
小売	13	13	0	9	4
ホテル・旅館	8	7	1	5	3
サービス	24	23	1	15	9

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送およびWEBによるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2025年 6月 2日
回収：2025年 7月 14日
4. 回答状況… 調査対象企業 394社
内有効回答数 167社
有効回答率 42.3%

（注 1）調査票の回収数は 167 だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

（注 2）図表の構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%とはならない。

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金 1 億円以上。ただし、卸売業は 5,000 万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は 3,000 万円以上とする。

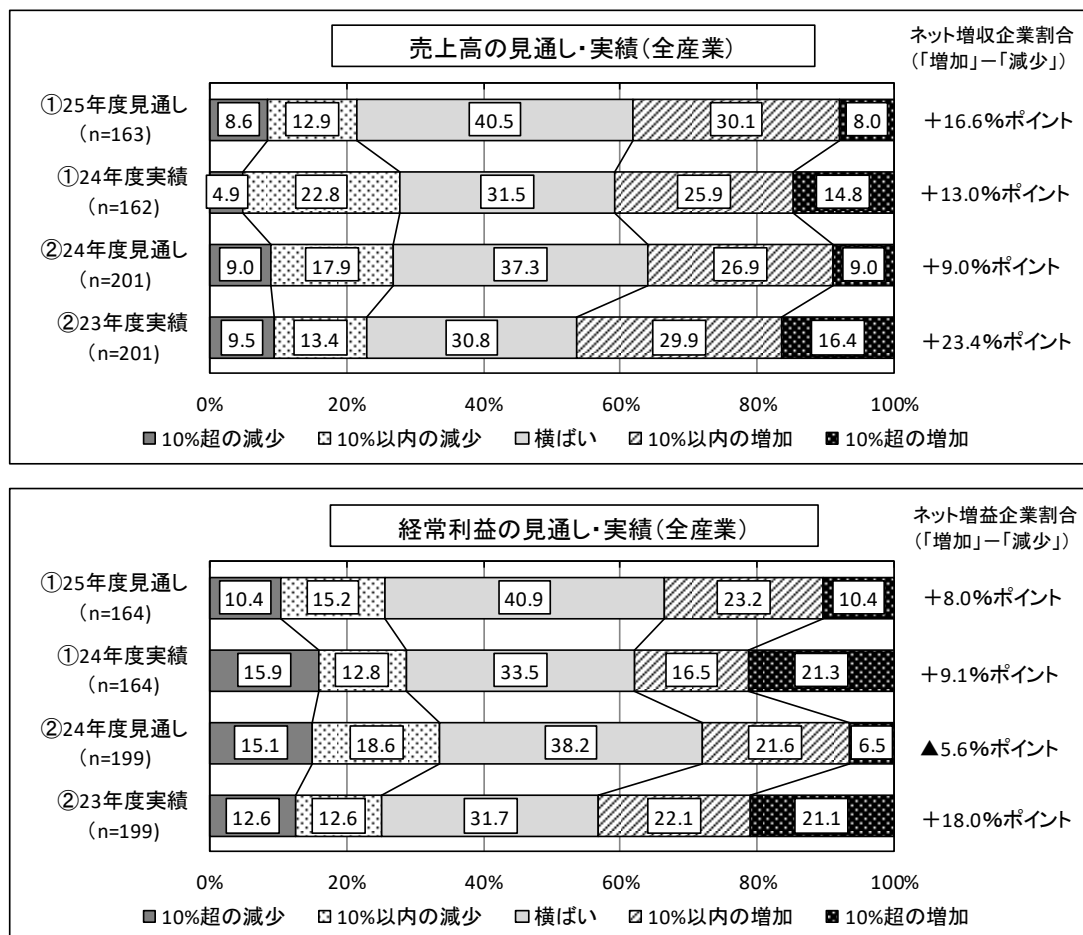
中小企業…資本金 1 億円未満。ただし、卸売業は 5,000 万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は 3,000 万円未満とする。

1. 決算状況

- (1) 貴社の売上高の変化および 2025 年度の見通しについてお聞かせください。
 (2) 貴社の経常利益の変化および 2025 年度の見通しについてお聞かせください。

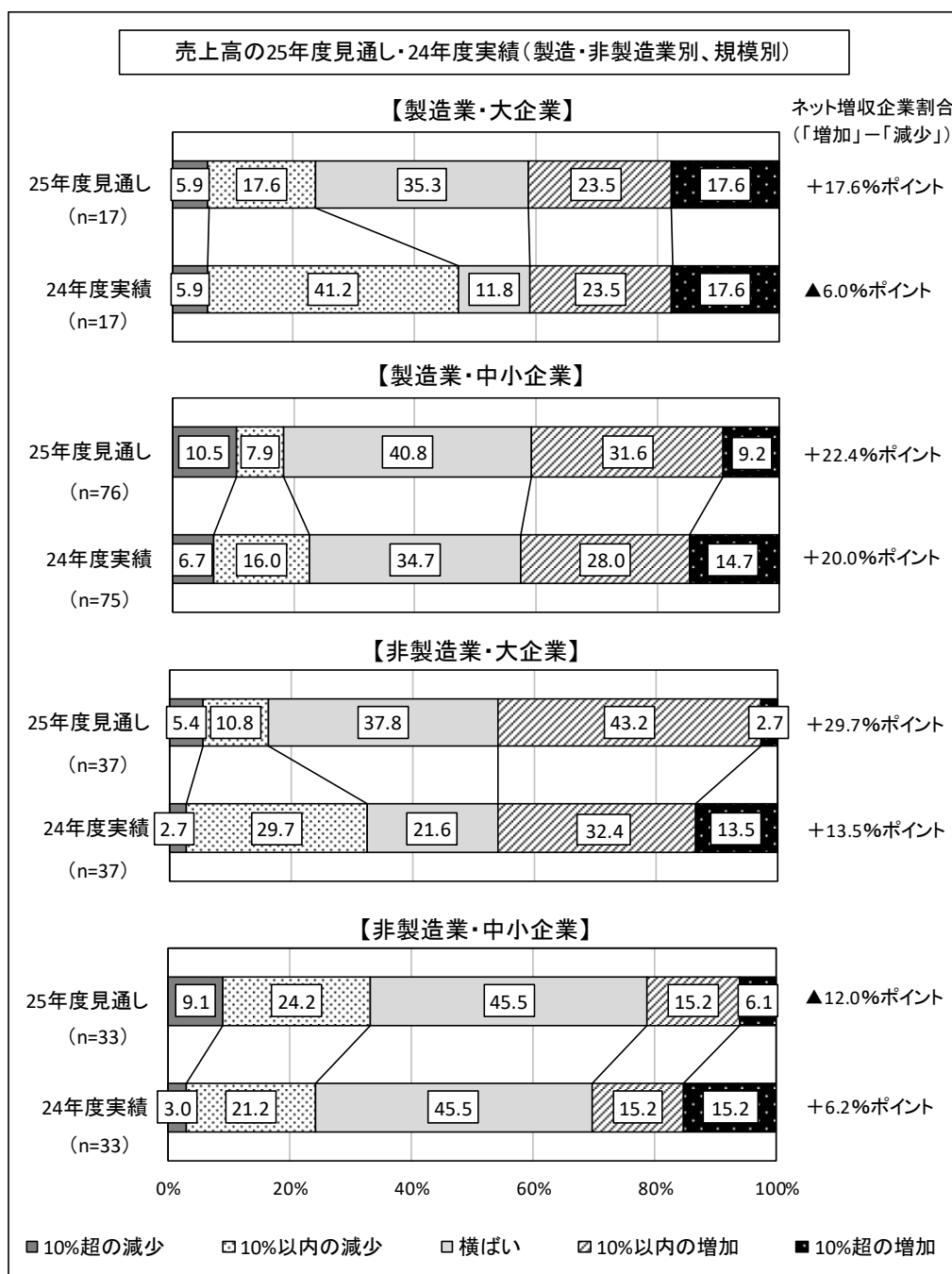
24 年度の業績は、売上高、経常利益ともに増収（増益）先が減収（減益）先を上回り、ネット増収企業割合（増収企業割合－減収企業割合）は+13.0%ポイント、ネット増益企業割合（増益企業割合－減益企業割合）は+9.1%ポイントとなった。

25 年度の見通しは、ネット増収企業割合が+16.6%ポイント、ネット増益企業割合が+8.0%ポイントとなり、いずれも前年度の同時期の見通しを上回った。

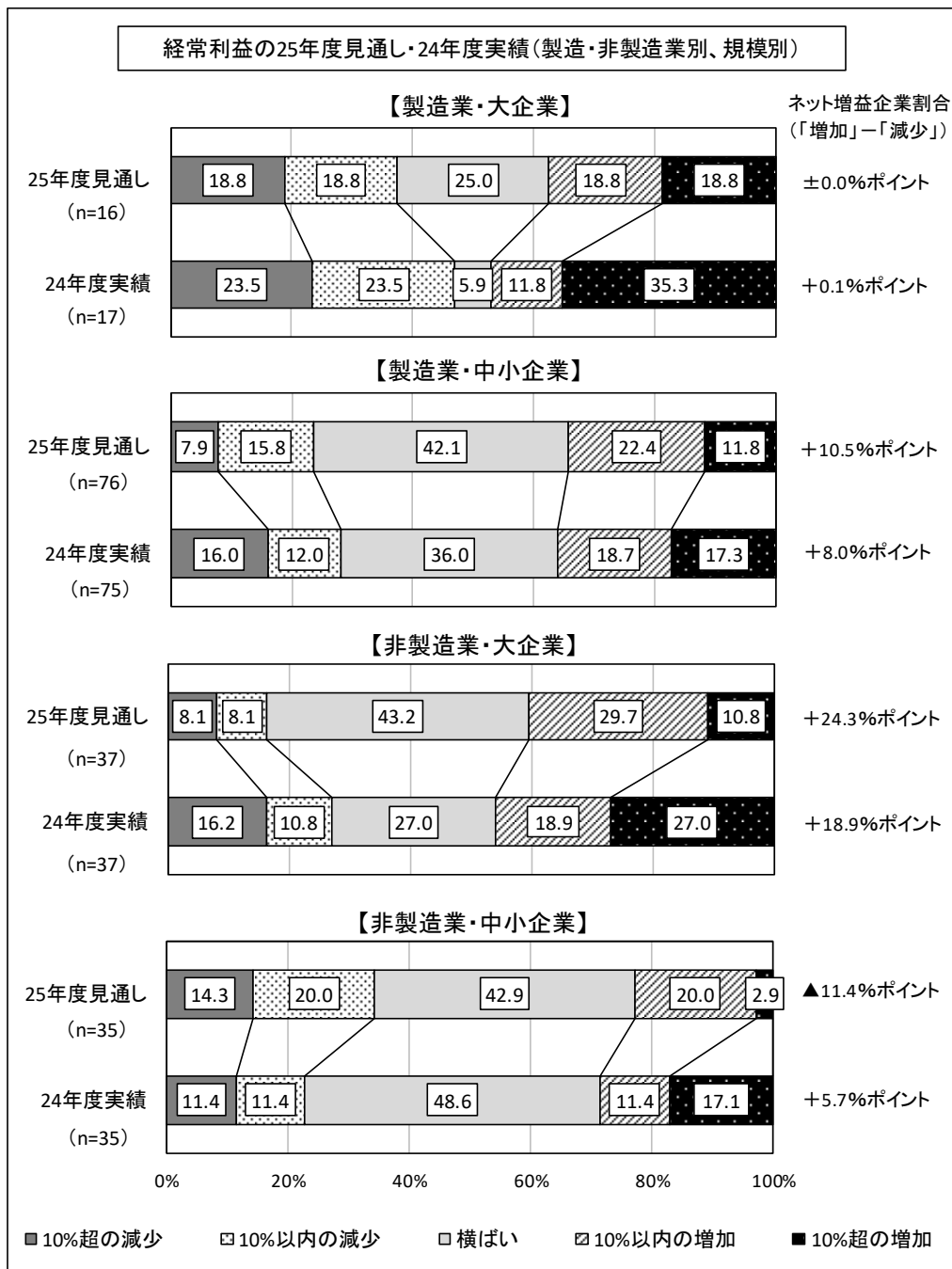


(注) ①が今回調査、②が前年調査につき、回答企業は異なる。

売上高について製造・非製造業別、規模別にみると、25 年度の見通しは、ネット増収企業割合が非製造業・中小企業のみマイナス（▲12.0%ポイント）となり、それ以外は二桁のプラスとなった。非製造業では、大企業が+29.7%ポイントとなっており、企業規模による差が大きい結果となった。



経常利益も、売上高と同様に、ネット増益企業割合が非製造業・中小企業のみマイナスとなり（▲11.4%ポイント）、同じ非製造業の大企業（+24.3%）との差が大きかった。



業種別にみると、25年度においてネット増収企業割合が高いのは、「石油化学」(+50.0%ポイント)、「電気機械」(+50.0%ポイント)、「食料品」(+45.0%ポイント)など。経常増益を見込む企業の比率が高いのは、「食料品」(+45.0%ポイント)、「建設業」(+33.3%ポイント)、「電気機械」(+28.5%ポイント)などとなっている。

一方、減収を見込む企業が多いのは、「金属製品」(▲33.3%ポイント)、「卸売業」(▲18.2%ポイント)など、経常減益を見込む企業が多いのは、「金属製品」(▲55.6%ポイント)、「鉄鋼非鉄」(▲14.3%ポイント)などとなっている。

【セグメント別】

売上高が増加した(増加を見込む)企業の比率

(単位:%ポイント)

	24年度実績 ネット増収 企業割合	25年度見通し ネット増収 企業割合
全産業	13.0	16.6
大企業	7.4	25.8
中小企業	15.7	12.0
製造業	15.2	21.5
食料品	5.0	45.0
石油化学	75.0	50.0
プラスチック	71.5	28.6
窯業土石	63.7	9.1
鉄鋼非鉄	▲ 14.3	▲ 14.3
金属製品	▲ 22.2	▲ 33.3
一般・精密機械	▲ 28.6	28.6
電気機械	14.3	50.0
輸送用機械	▲ 12.5	12.5
その他製造	0.0	12.5
非製造業	10.0	10.1
建設業	33.3	33.3
運輸倉庫	22.2	0.0
卸売業	▲ 9.1	▲ 18.2
小売業	0.0	7.7
ホテル旅館	50.0	12.5
サービス業	0.0	21.8

【セグメント別】

経常利益が増加した(増加を見込む)企業の比率

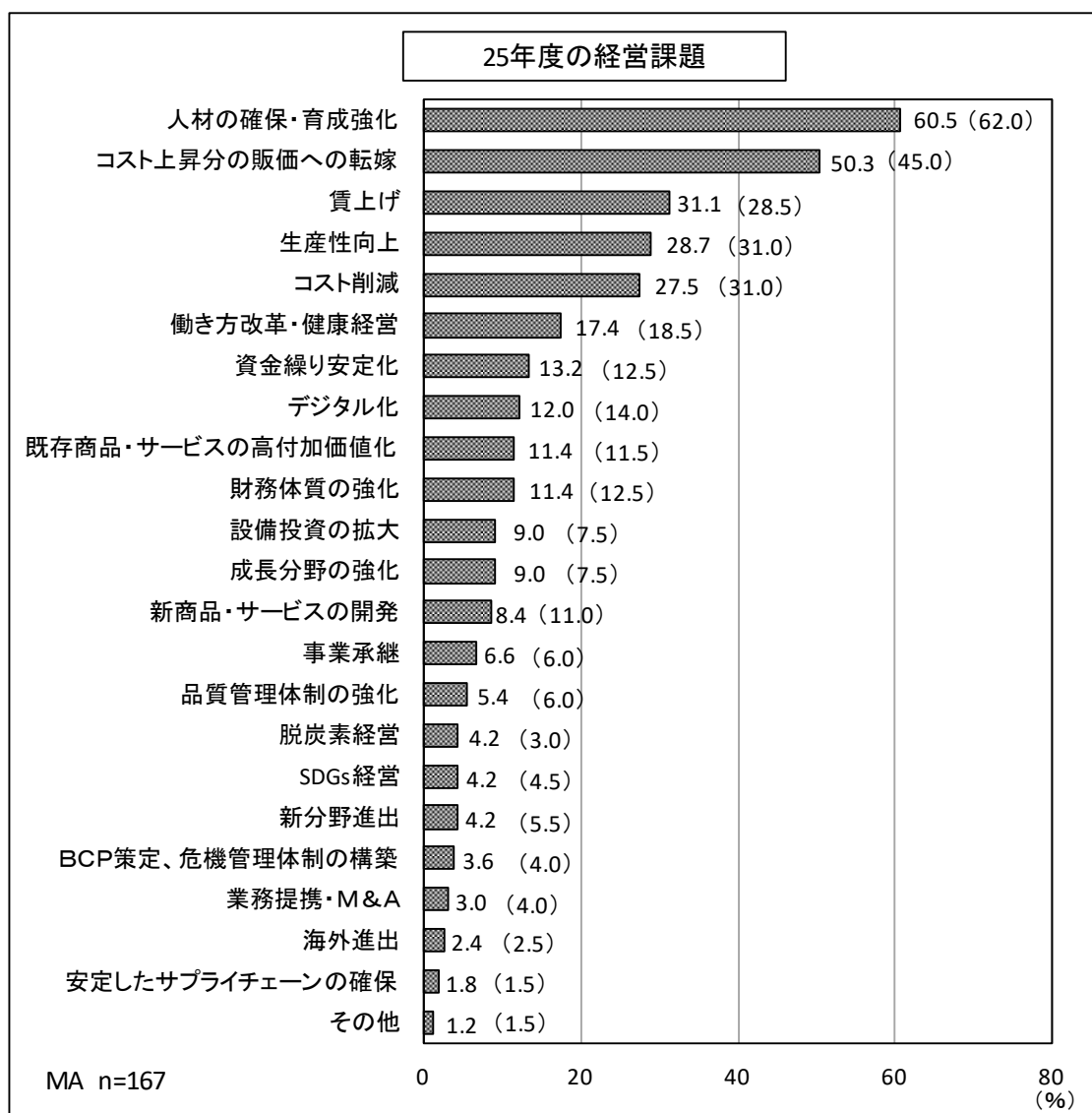
(単位:%ポイント)

	24年度実績 ネット増益 企業割合	25年度見通し ネット増益 企業割合
全産業	9.1	8.0
大企業	13.0	17.0
中小企業	7.4	3.6
製造業	6.6	8.6
食料品	▲ 10.0	45.0
石油化学	50.0	12.5
プラスチック	28.6	14.3
窯業土石	66.7	16.7
鉄鋼非鉄	▲ 57.1	▲ 14.3
金属製品	0.0	▲ 55.6
一般・精密機械	▲ 28.6	14.3
電気機械	14.3	28.5
輸送用機械	▲ 14.3	14.3
その他製造	0.0	▲ 37.5
非製造業	12.5	6.9
建設業	50.0	33.3
運輸倉庫	33.3	0.0
卸売業	16.7	8.3
小売業	▲ 15.4	0.0
ホテル旅館	62.5	12.5
サービス業	▲ 8.3	4.2

2. 経営課題

2025年度の経営課題として、どの分野に重点的に取り組めますか。(複数回答可)

25年度に重点的に取り組む経営課題は、「人材の確保・育成強化」(60.5%)が前年と同様に最多となった。以下、「コスト上昇分の販価への転嫁」(50.3%)、「賃上げ」(31.1%)、「生産性向上」(28.7%)が続いた。前年との比較では、「コスト上昇分の販価への転嫁」(45.0%→50.3%)、「賃上げ」(28.5%→31.1%)などが増加した。



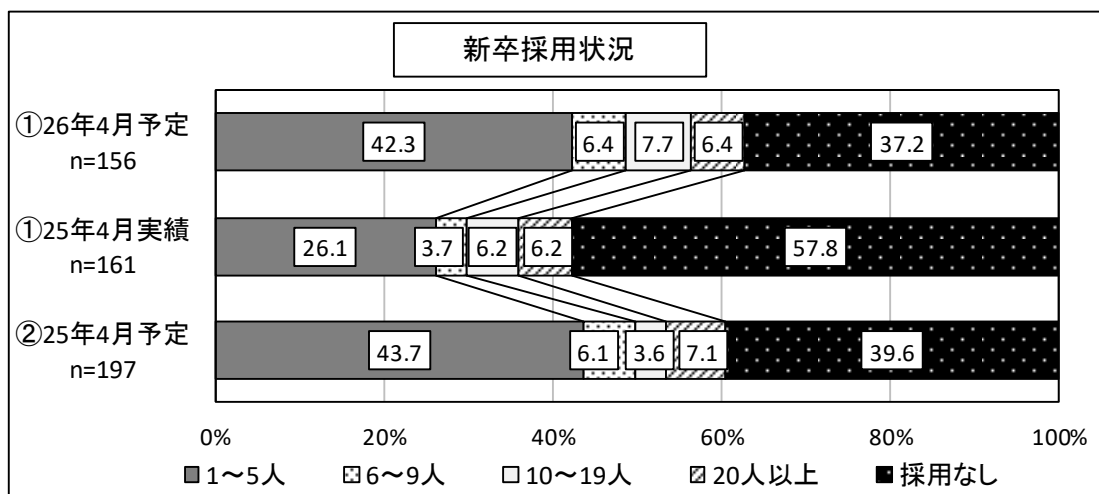
(注) () 内は前年調査実績、単位：％。

3. 新卒採用の状況

(1) 貴社の新卒者の採用状況についてお伺いします。

25 年 4 月の採用実績、26 年 4 月の採用予定数についてお聞かせください。

25 年 4 月の採用実績は、「採用なし」(57.8%) が最も多く、「1～5 人」(26.1%) が続いた。26 年 4 月の採用予定は、前年同時期の計画とほぼ同じ内容となっている。

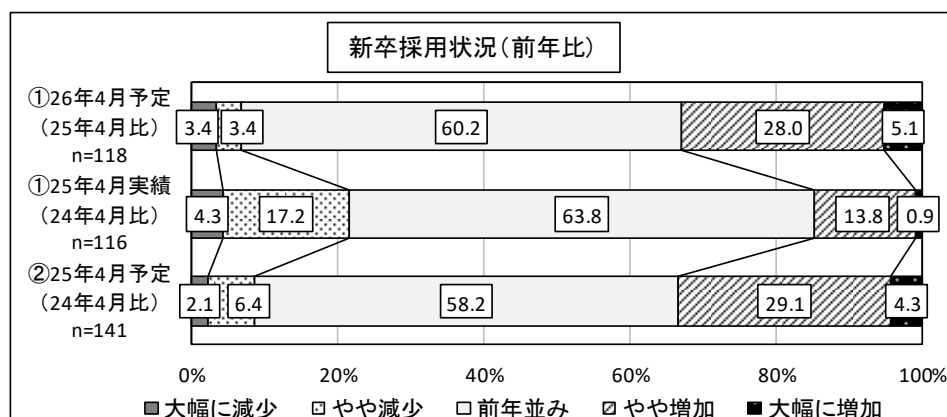


(注) ①が今回調査、②が前年調査につき、回答企業は異なる。

(2) 前年と比較した採用状況についてお聞かせください。

25 年 4 月の採用実績は、「前年並み」(63.8%) が最も多く、これを除くと、「減少」先(「大幅に減少」4.3%+「やや減少」17.2%=21.5%)が「増加」先(「大幅に増加」0.9%+「やや増加」13.8%=14.7%)を上回った。同年の採用計画は、「増加」先(33.4%)が「減少」先(8.5%)を上回っており、人材獲得競争の激化などから、計画通りに人材を確保できていない姿が窺える。

26 年 4 月の採用予定も「増加」先(33.1%)が「減少」先(6.8%)を上回っている。



26 年 4 月の計画を製造業・非製造業別、規模別にみると、「増加－減少」先割合は、製造業、非製造業ともに中小企業が大企業を上回った。

【セグメント別】

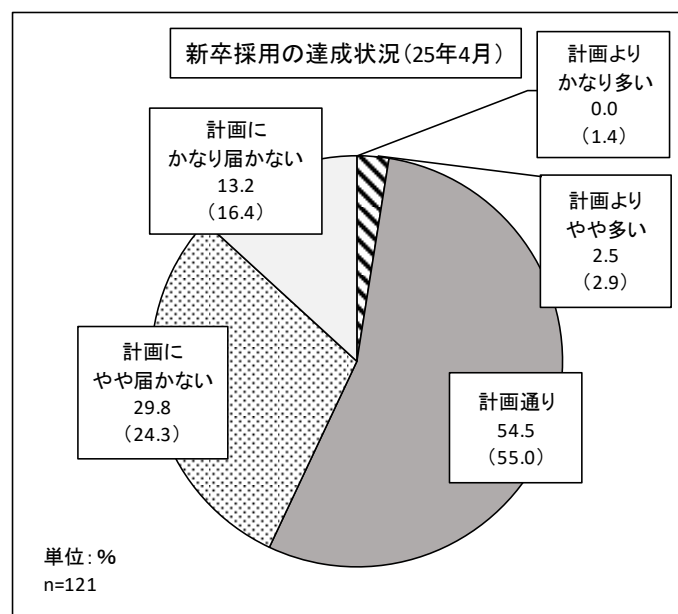
26年4月新卒採用予定(25年度比)

(単位: %、%ポイント)

	n	減少			前年並み	増加			増加－減少
			大幅に減少	やや減少			やや増加	大幅に増加	
全産業	118	6.8	3.4	3.4	60.2	33.1	28.0	5.1	26.3
製造業	62	8.0	3.2	4.8	56.5	35.5	32.3	3.2	27.5
大企業	16	12.5	0.0	12.5	62.5	25.1	18.8	6.3	12.6
中小企業	46	6.5	4.3	2.2	54.3	39.2	37.0	2.2	32.7
非製造業	56	5.4	3.6	1.8	64.3	30.3	23.2	7.1	24.9
大企業	31	6.5	6.5	0.0	64.5	29.1	19.4	9.7	22.6
中小企業	25	4.0	0.0	4.0	64.0	32.0	28.0	4.0	28.0
大企業	47	8.6	4.3	4.3	63.8	27.6	19.1	8.5	19.0
中小企業	71	5.6	2.8	2.8	57.7	36.6	33.8	2.8	31.0

(3) 25 年 4 月の新卒採用の達成状況についてお聞かせください。

25 年 4 月の新卒採用の達成状況は、「計画通り」(54.5%) とする先が最も多く、これを除くと、「計画に届かない」(「計画にかなり届かない」13.2%+「計画にやや届かない」29.8% =43.0%) とする先が、「計画より多い」(「計画よりかなり多い」0.0%+「計画よりやや多い」2.5% =2.5%) とする先を大きく上回った。



(注) () 内は前年調査実績。単位: %。

製造業・非製造業別、規模別にみると、「計画に届かない」とする先の割合は、大企業(39.6%)に比べて中小企業(45.2%)が高く、とくに非製造業・中小企業(55.5%)の高さが目立った。

【セグメント別】

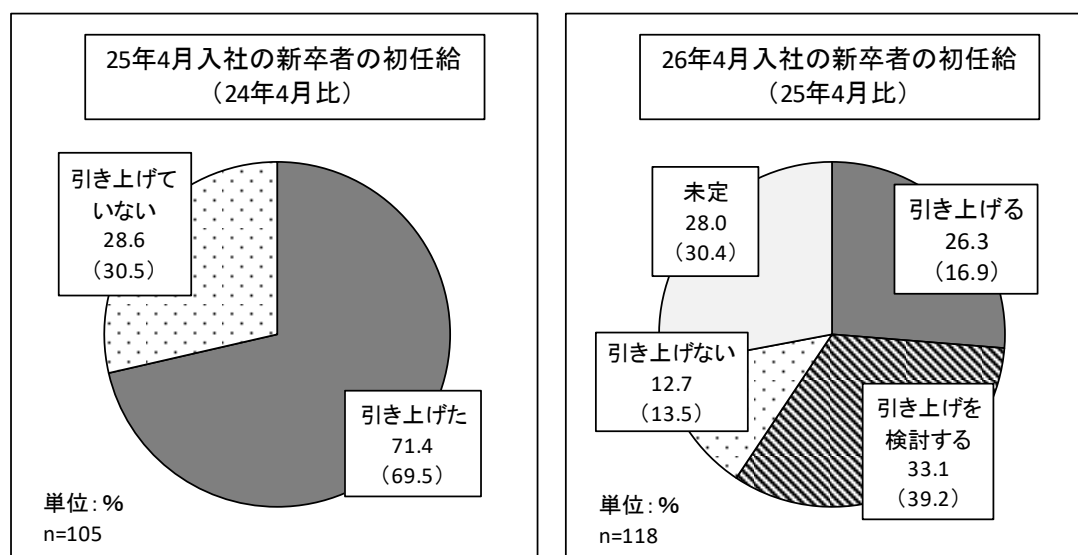
25年4月新卒採用達成状況

(単位: %)

	n	計画より多い			計画通り	計画に届かない	計画にやや届かない		計画にかなり届かない
		計画より多い	計画よりかなり多い	計画よりやや多い			計画にやや届かない	計画にかなり届かない	
全産業	121	2.5	0.0	2.5	54.5	43.0	29.8	13.2	
製造業	62	3.2	0.0	3.2	54.8	41.9	27.4	14.5	
大企業	16	0.0	0.0	0.0	50.0	50.1	43.8	6.3	
中小企業	46	4.3	0.0	4.3	56.5	39.1	21.7	17.4	
非製造業	59	1.7	0.0	1.7	54.2	44.1	32.2	11.9	
大企業	32	3.1	0.0	3.1	62.5	34.4	28.1	6.3	
中小企業	27	0.0	0.0	0.0	44.4	55.5	37.0	18.5	
大企業	48	2.1	0.0	2.1	58.3	39.6	33.3	6.3	
中小企業	73	2.7	0.0	2.7	52.1	45.2	27.4	17.8	

(4) 前年と比較した初任給についてお聞かせください。

25年4月入社の新卒者の初任給を引き上げた先は71.4%と、前年調査実績(69.5%)を上回った。26年4月も、「引き上げる」先(26.3%)と「引き上げを検討する」先(33.1%)の合計(59.4%)が前年(16.9%+39.2%=56.1%)を上回っている。



(注) ()内は前年調査実績。単位: %。

【セグメント別】

25年4月入社の新卒者の初任給(24年4月比) (単位: %)

	n	引き上げた	引き上げて いない
全産業	105	71.4	28.6
製造業	57	75.4	24.6
大企業	14	100.0	0.0
中小企業	43	67.4	32.6
非製造業	48	66.7	33.3
大企業	30	73.3	26.7
中小企業	18	55.6	44.4
大企業	44	81.8	18.2
中小企業	61	63.9	36.1

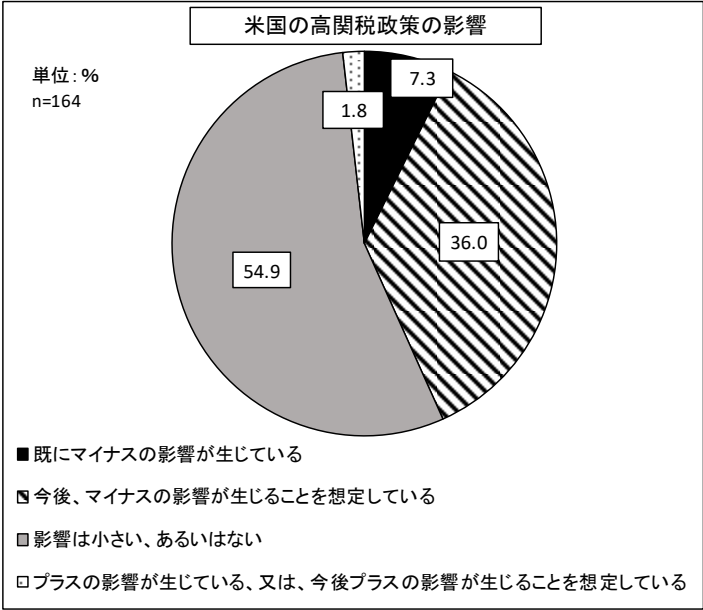
26年4月入社の新卒者の初任給(25年4月比) (単位: %)

	n	引き上げる	引き上げを 検討する	引き上げない	未定
全産業	118	26.3	33.1	12.7	28.0
製造業	65	27.7	30.8	12.3	29.2
大企業	16	37.5	18.8	12.5	31.3
中小企業	49	24.5	34.7	12.2	28.6
非製造業	53	24.5	35.8	13.2	26.4
大企業	32	18.8	43.8	9.4	28.1
中小企業	21	33.3	23.8	19.0	23.8
大企業	48	25.0	35.4	10.4	29.2
中小企業	70	27.1	31.4	14.3	27.1

4. 米国の高関税政策の影響

(1) 米国の高関税政策による貴社への影響についてお聞かせください。

米国の高関税政策について、「マイナスの影響」とする先は、「既にマイナスの影響が生じている」先が7.3%、「今後、マイナスの影響が生じることを想定している」先が36.0%となり、全体の約4割（43.3%）にのぼった。



製造業・非製造業別、規模別にみると、マイナス影響先（「既にマイナスの影響が生じている」＋「今後、マイナスの影響が生じることを想定している」：以下同じ）は、製造業、非製造業ともに中小企業が大企業を上回った。

米国の高関税政策の影響		(単位: %)				
	n	マイナスの影響が生じている、又は、今後マイナスの影響が生じることを想定している	既にマイナスの影響が生じている	今後、マイナスの影響が生じることを想定している	影響は小さい、あるいはない	プラスの影響が生じている、又は、今後プラスの影響が生じることを想定している
全産業	164	43.3	7.3	36.0	54.9	1.8
製造業	94	46.8	10.6	36.2	50.0	3.2
大企業	17	41.2	11.8	29.4	52.9	5.9
中小企業	77	48.1	10.4	37.7	49.4	2.6
非製造業	70	38.6	2.9	35.7	61.4	0.0
大企業	37	37.8	0.0	37.8	62.2	0.0
中小企業	33	39.4	6.1	33.3	60.6	0.0
大企業	54	38.9	3.7	35.2	59.3	1.9
中小企業	110	45.5	9.1	36.4	52.7	1.8

業種別にみると、マイナス影響先は、「電気機械」(85.7%)、「建設」(83.3%)、「金属製品」(77.8%)、「鉄鋼・非鉄金属」(71.5%)、「一般・精密機械」(62.5%)で過半を超えた。

【セグメント別】

米国の高関税政策の影響

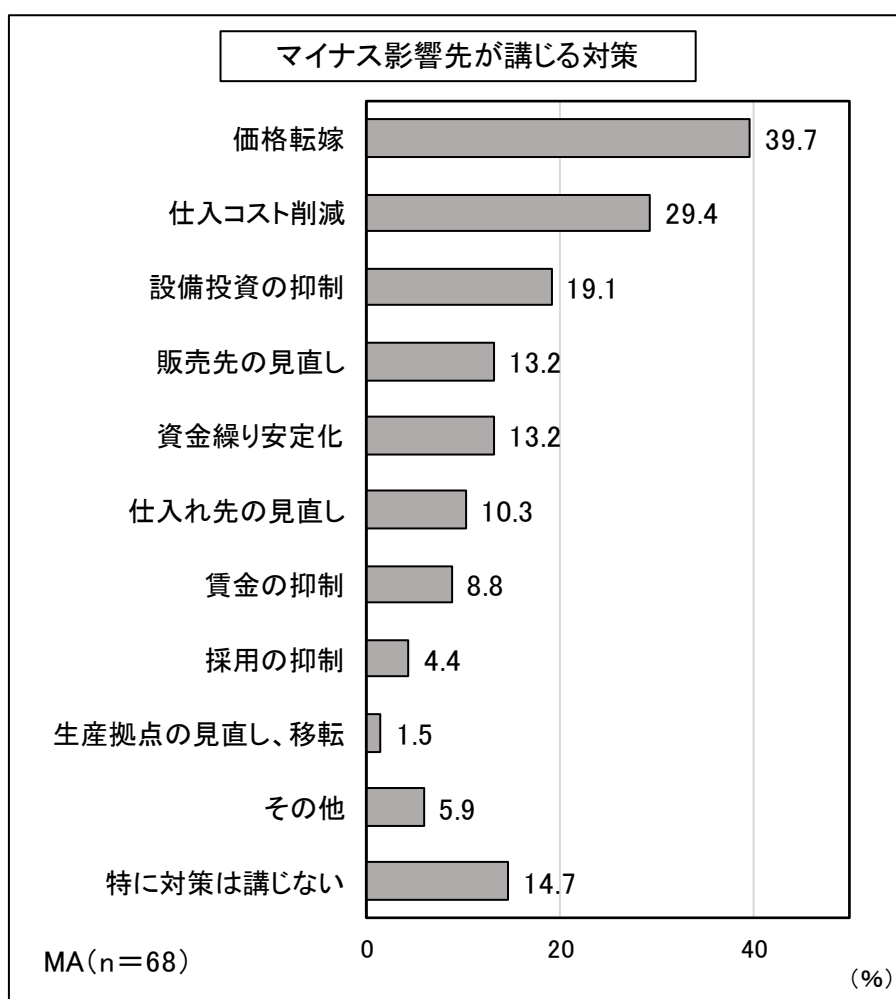
(単位: %)

業種	マイナスの影響が生じている、又は、今後マイナスの影響が生じることを想定している	既にマイナスの影響が生じている	今後、マイナスの影響が生じることを想定している	影響は小さい、あるいはない	プラスの影響が生じている、又は、今後プラスの影響が生じることを想定している
製造業	46.8	10.6	36.2	50.0	3.2
食料品	20.0	0.0	20.0	70.0	10.0
石油・化学	37.5	12.5	25.0	62.5	0.0
プラスチック	42.9	0.0	42.9	57.1	0.0
窯業・土石	33.3	8.3	25.0	66.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	71.5	28.6	42.9	28.6	0.0
金属製品	77.8	11.1	66.7	22.2	0.0
一般・精密機械	62.5	12.5	50.0	37.5	0.0
電気機械	85.7	28.6	57.1	14.3	0.0
輸送用機械	37.5	12.5	25.0	50.0	12.5
その他製造	50.0	12.5	37.5	50.0	0.0
非製造業	38.6	2.9	35.7	61.4	0.0
建設	83.3	0.0	83.3	16.7	0.0
運輸・倉庫	25.0	12.5	12.5	75.0	0.0
卸売	45.5	0.0	45.5	54.5	0.0
小売	38.5	7.7	30.8	61.5	0.0
ホテル・旅館	37.5	0.0	37.5	62.5	0.0
サービス	29.2	0.0	29.2	70.8	0.0
大企業	38.9	3.7	35.2	59.3	1.9
中小企業	45.5	9.1	36.4	52.7	1.8
全産業	43.3	7.3	36.0	54.9	1.8

(2)(1)で「マイナスの影響が生じている」又は「今後、マイナスの影響が生じることを想定している」と回答された方にお伺いします。

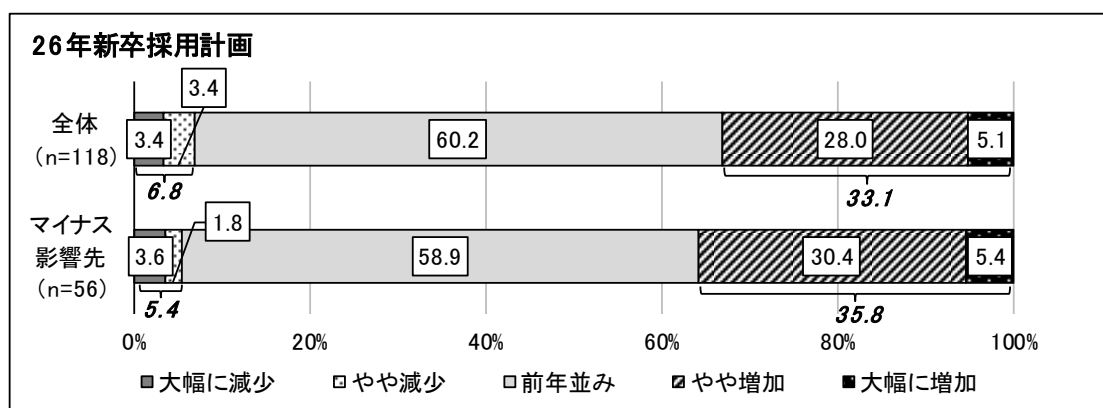
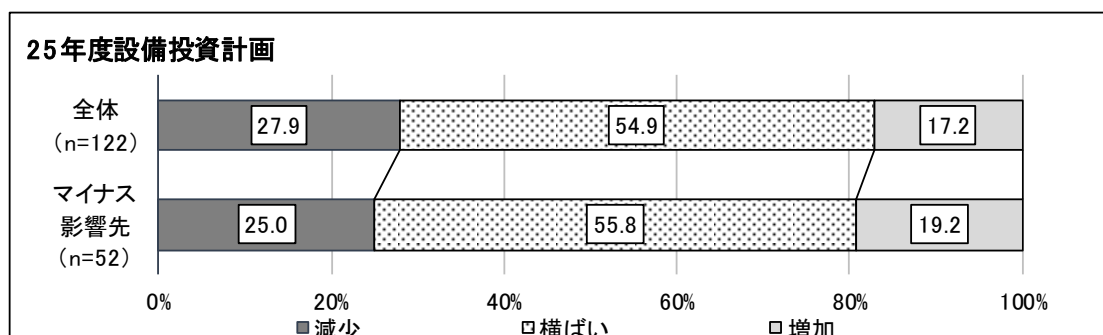
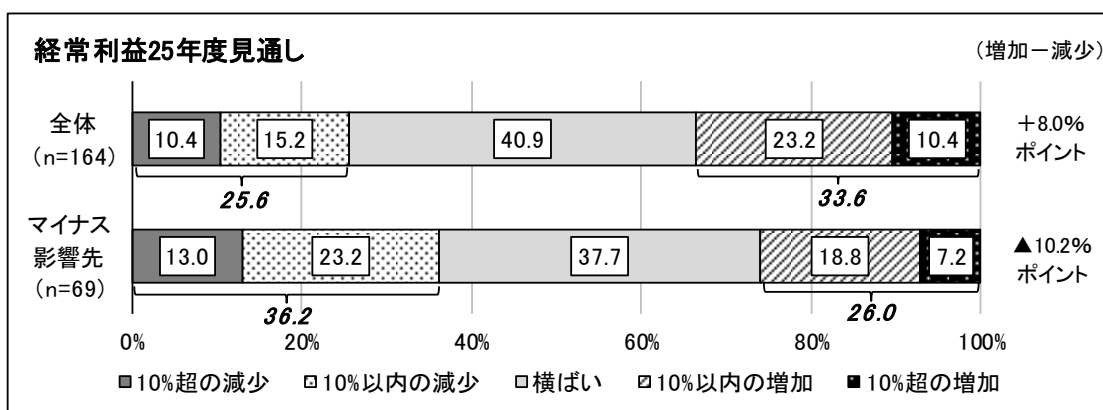
マイナスの影響への対策についてお聞かせください。(複数回答可)

マイナス影響が生じている先が講じる対策は、「価格転嫁」(39.7%)が最も多く、「仕入コスト削減」(29.4%)、「設備投資の抑制」(19.1%)、「販売先の見直し」、「資金繰り安定化」(各 13.2%)が続いた。



(3)(1)で「マイナスの影響が生じている」又は「今後、マイナスの影響が生じることを想定している」と回答した先の経常利益、設備投資、新卒採用の見通しについて。

マイナス影響先の25年度の各種見通しをみると、業績は、減益見通し先が増益先を上回るなど慎重なものとなっているが、設備投資や新卒採用では、増加先割合が全体を上回るなど、影響が及んでいない。



以 上